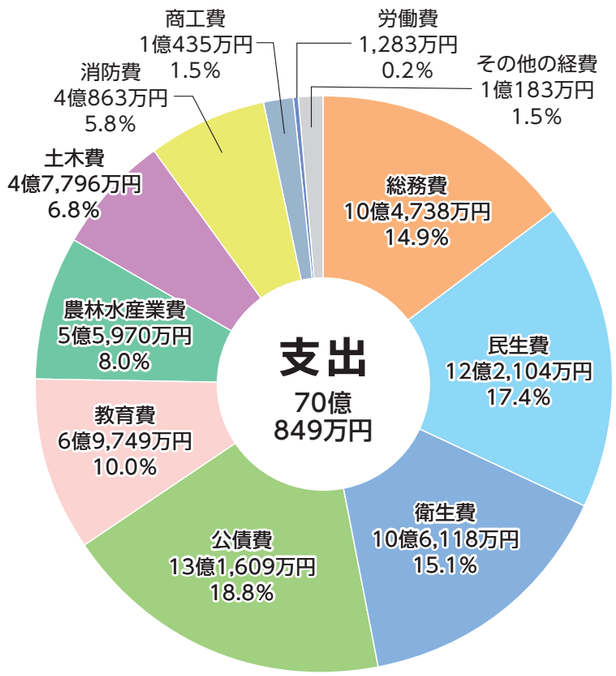
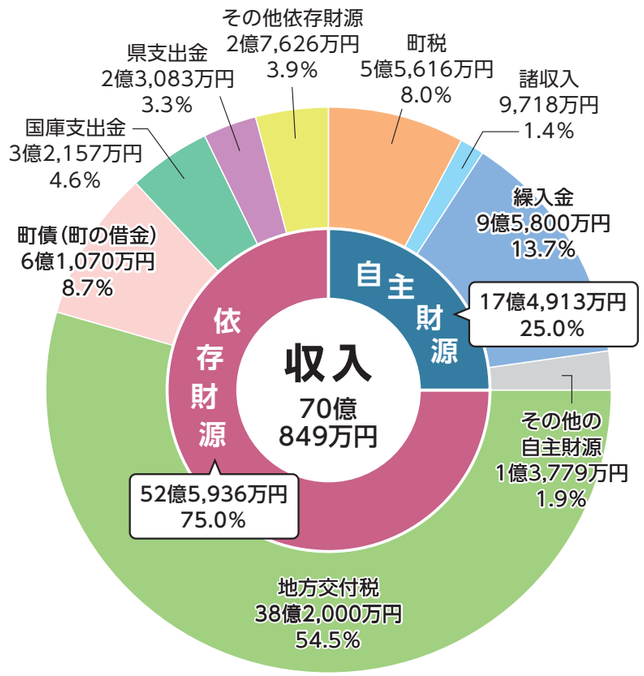
一般会計70億円の予算を見る　公債費比率が増加　地方交付税が55%

項　目	摘　　要
総務費	情報通信基盤などの維持管理、行政事務などにかかる経費
民生費	高齢者福祉や障がい者福祉、保育所の運営など社会福祉にかかる経費
衛生費	保健・衛生・環境などの業務にかかる経費
公債費	事業のために国などから借りるお金の元利償還金
教育費	小・中学校の運営や社会教育・体育事業などにかかる経費
農林水産業費	農林・畜産業の振興などにかかる経費
商工費	商工業や観光の振興などにかかる経費
土木費	道路・公園・河川などの建設や維持管理にかかる経費
消防費	防災や災害時の活動などにかかる経費
労働費	労働福祉の事業にかかる経費
その他の経費	議会費、諸支出金、予備費などの経費





	項　目	摘　　要
自主財源〔町が自力で収入できるお金〕	町　税	町民税や固定資産税など、町民の皆さんからの税金
	諸収入	町有建物等の移転補償費など
	繰入金	事業を行うために基金から繰り入れるお金
	その他の自主財源	分担金、負担金、使用料、手数料、寄付金など
依存財源〔国・県などから、交付・割り当てられるお金〕	地方交付税	町の財政需要の状況により国から配分されるお金
	町　債	事業を行うために国などから借りるお金
	国庫支出金	事業を行うために国から交付されるお金
	県支出金	事業を行うために県から交付されるお金
	その他の依存財源	地方消費税交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金など

借金約113億円

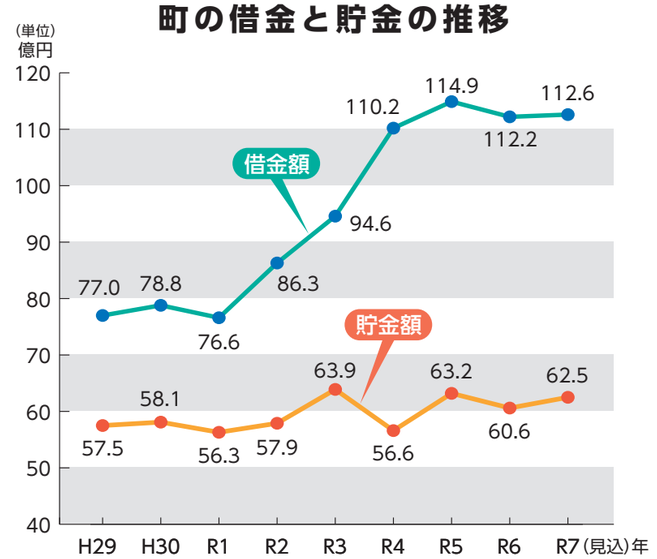
町債（借金）の7年度末の見込総額は112億5868万円で、前年度に比べて3603万円、0・3ポイント増加しました。後年に一部が地方交付税で収入となる町債を活用、負担軽減しています。町民一人当たり（8年2月末の人口・5076人）約222万円になります。

貯金約63億円

町の貯金（※主要4基金）の7年度末の見込額は62億4984万円で、前年度に比べて1億8949万円、3・1ポイント増加、町民一人当たり約123万円となります。

平成29年度以降の町の借金と貯金の推移は、左の表のとおりです。

町の借金と貯金の推移



借金額　町の借金は後年度に普通交付税に算入されるため、実質的な負担は3割程度になります。

※主要4基金とは
①財政調整基金　②町債減債基金　③地域づくり振興基金　④公共施設等整備基金

予算70億円を町民一人当たりにすると1,380,000円

（令和8年2月末の人口：5,076人）

家計簿にたとえると…

食費
人件費
240,000円　17.4%

子どもへの仕送りなど
繰出金
102,000円　7.4%

光熱水費
物件費
282,000円　20.4%

医療費など
扶助費
88,000円　6.4%

年金掛金、保険料など
負担金など
297,000円　21.5%

家の増改築など
建設事業費
113,000円　8.2%

住宅ローンなど
公債費
258,000円　18.7%